

パラグアイ経済情勢
(2025年5月)

- 1日、国連ラ米カリブ経済委員会（ECLAC/CEPAL）は、2025年のパラグアイの実質 GDP 成長率を 3.6% と予測し、南米地域の中でも比較的高い成長を維持すると評価。これは、2024 年の予測値である 4.2%からは若干の下方修正となったものの、同地域内ではアルゼンチン（5.0%）に次ぐ高水準であり、パラグアイ経済の堅調さが窺われる。但し、米国の関税政策など国際的な不確実性が続く中で、外需や金融市場に対するリスクも懸念されており、今後の経済運営には慎重さが求められると指摘されている。

- 3日、パラグアイ中央銀行（BCP）発表によると、2025 年 4 月の消費者物価指数は前月比 0.4%と、前年度同月の 0.8%から鈍化したが、本年 1〜4 月の累計は 3.0%に達し、前年同期（2.8%）を上回った。4 月の値動きでは、トマトや肉牛、魚、カボチャ、乳製品、鶏肉など、食品価格が全体を押し上げた。特に牛肉は月間 2.9%、前年同月比 13.9%の高騰を記録し、チャコ地域の豪雨による供給制約が一因とされている。一方、エネルギー価格は−1.5%と下落し、若干の調整効果が見られた。

- 4日、国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）の発表によると、パラグアイの家畜製品輸出は、2025 年前 4 か月（1 月〜4 月）で顕著に増加。前年同期比で輸出数量は 28%増の約 14 万トンに達し、輸出収入は 45%増の約 7 億ドルとなった。なお、物流面の課題により、4 月の屠畜頭数は減少し、国内市場向けの供給が一時的に制約されたと農業団体は報告。全体として、量・収入ともに輸出が力強く拡大しており、パラグアイの畜産部門が一段と国際市場で存在感を強めている。

- 11日、自動車・機械販売商工会議所（CADAM）の発表によると、2025 年 1〜3 月期におけるパラグアイのハイブリッド車および電気自動車の輸入は、前年比 84.4%の急増を記録し、約 800 台が国内に導入され、輸入車全体に占める比率は約 10%に達した。中でもハイブリッド車（HEV）は 300 台でトップ、プラグインハイブリッド（PHEV）は 59 台から 234 台へ 296.6%の急伸、そして完全電気自動車（BEV）も前年同期比 138.1%増の 231 台を輸入した。背景には、5 年保証付き販売や充電インフラの整備による環境性能への高い関心と購入支援制度があると指摘。

- 17〜18日、パラグアイのディーラー企業 Automaq 社と Komatsu Forestal Brasil 社は、コンセプション県にてワークショップと実機デモ「Workshop Demo Day」を開催。初日は林業機械の最新技術や収穫・木材搬出の専門技術のプレゼンテーション、Komatsu Finance による産業特化型の金融ソリューションも紹介された。2 日目は実機の実演が行われた。この取組により、Automaq 社は林業部門における持続可能な発展と顧客支援の姿勢を強調し、技術交流と商業関係強化を通じて業界全体の競争力向上に貢献する意向を示した。

- 9日から 23 日まで、「Ahorrá Py」キャンペーンを商工省と民間企業が連携し展開。国内の卸売・小売店で 300 品目以上の家庭必需品が最大 40%オフとなり、年度末のインフレやドル高による生活コスト上昇への対策が意図されている。リケルメ商工副大臣は、円滑な官民連携の重要性を強調し、卸売・小売業者会議所（COMAMPAR）のトルセス副会頭も、「家庭経済の強い味方」としての役割を語った。キャンペーンでは、食品、日用品、清掃用品などが対象となり、一部では銀行との提携による追加キャッシュバックも実施された。

●15 日、ビベロス商工副大臣が日本を訪問し、米州開発銀行グループ (IDB Invest Asia) の投資責任者と面談。JICA が提供する 10 億ドル規模の TADAC (ラミカリブ向け民間セクター開発信託基金) による支援の可能性について協議。この基金は民間セクター向けの最初かつ最大級の枠組で、南米地域のインフラ、再生可能エネルギー、観光、デジタル経済、環境に配慮した金融など多様な分野への投資を対象としている。パラグアイ政府は、この枠組を自国の主要な資金源として位置付け、産業転換と SDGs (持続可能な開発目標) の達成に資する形で活用を目指していると報告。また、同副大臣は今次訪日で、アークエッジ・スペース (人工衛星開発)、院庄林業 (木材の輸入、建築・家具等での利用) も訪問し、各分野での両国間協力の拡大等について協議した。

●19～22 日、ペニャ大統領が訪日。主な行事は次のとおり。

- ・19 日：大阪・関西万博のパラグアイ・ナショナルデー行事に出席。
- ・20 日：広島訪問 (岸田前総理と会談。平和記念公園で献花) の後、東京へ移動。秋篠宮皇嗣同妃両殿下と会見。
- ・21 日：JAXA 筑波宇宙センターを訪問し、理事長と会談。日パラグアイ間の宇宙協力について高い関心を表明。JETRO 理事長と会談し、両国経済関係のため引き続き協力していくことを確認すると共に、同構主催のパラグアイ・ビジネス・セミナーに出席。ヒメネス商工大臣 (大統領訪日に同行) は同セミナーで、日本企業を含む外国企業の投資促進のために税制のメリットの活用、マキラ制度の活用などをサポートすることが可能等とパラグアイの魅力語り、投資を呼びかけた。

石破総理との首脳会談。日パ投資協定交渉の合意、パラグアイ一般旅券所持者の短期訪日に係る査証免除等を発表。また、石破総理から、パラグアイの「戦略的パートナー」への格上げ (併せ、両国間政策協議の立上げに係る覚書に署名)、円借款 (南西部統合社会経済開発回廊整備計画)、無償資金協力 (国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) への機材供与) 等につきペニャ大統領へ伝達。

- ・22 日：経団連との会合でも、ペニャ大統領はパラグアイの魅力やビジネス上のメリットを語り、日本企業がさらにパラグアイに目を向けてほしいと呼びかけ。その他、JICA 理事長との会談、日パラグアイ友好議連の議員との懇談等を行った。

●21 日、訪日中のヒメネス商工大臣は、House Food Group 及び Vox Trading (食品工業) を訪問。両企業からは、パラグアイにおける食品加工工場設立への関心が表明された。同大臣はまた、今回の訪日の成果として、日パラグアイ間の「戦略的パートナーシップ」の合意について言及し、単なる経済協力や技術支援にとどまらず、気候変動、持続可能な開発、投資促進といった幅広い分野において、制度的・長期的な連携を強化する枠組として位置付けられるとの考えを述べ、日本からの民間投資や技術移転の流れが加速する可能性に期待感を示した。

●23 日、ペニャ大統領がシンガポールを訪問。首脳会談後に、シンガポール政府がパラグアイ産の牛肉・豚肉・鶏肉の輸入を正式に認可したと発表。国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) によると、まずは工業用 (加工用) カットの輸出から開始し、市場が安定すれば一般消費向けの流通にも展開する方針。特に豚肉の輸出には大きな可能性があるとの考えを述べ、2024 年のシンガポールにおける豚肉輸入量は 10 万トンを超え、鶏肉 8 万トン、牛肉 4 万トンの構成になっている。業界団体は、今回の認可が食品安全基準をクリアした結果であり、品質と信頼性を示す証であると評価。これによりアジア市場への展開が有利となり、今後は韓国、日

本など他市場へのアクセス強化にも弾みがつくとの見方が強まっている。

- 23 日、パラグアイ政府は、「パリ協定」第 6 条に基づきシンガポールとの間で炭素クレジット協力に関する協定を締結。同協定は、シンガポール政府のグレース・フー環境相とパラグアイのロランド・デ・バロス環境相の署名により実施され、炭素排出削減プロジェクトを通じた国際的な投資の誘致、グリーン雇用の創出や地域コミュニティの生活の質の向上を目的としている。この合意により、パラグアイはパリ協定に基づく国際的な炭素市場に参加する道を開き、持続可能な投資を取り込みつつ、国内経済と環境保護の両方を推進する相乗効果が期待されている。
- 25 日、パラグアイ経済研究機関 CADEP のエコノミスト、イバララ氏は、2015 年から 2025 年 3 月までの 10 年間で、物価の上昇率が約 50%に達した一方、平均賃金の名目上の上昇は約 39.6%にとどまり、実質賃金はむしろ 4.5%減少したと指摘。この間、特に食品価格は 83%、交通費は 44%上昇しており、庶民の生活コストに大きな圧迫が生じている。一方、同国経済は 2025 年以降も 3.5%以上の成長が続く見通しで、CADEP は、GDP 成長が賃金上昇に直結しない背景には、労働市場の非正規性や交渉力の弱さ、資本所得偏重の構造的要因があると分析。
- 26 日に OxfordEconomics が発表した「Global Cities Index 2025」によると、アスンシオンは、世界 1,000 都市中 468 位の評価を受け、特に経済（533 位）、生活の質（631 位）、ガバナンス（617 位）で低評価を受けた。一方で、環境（283 位）や人的資本（337 位）では比較的良好な評価が得られており、若年人口や豊かな自然が強みとされている。しかしながら、南米の他都市と比べると一人あたり GDP は最下位水準で、所得格差も深刻であるとの指摘があり、専門家は「労働力の拡充と所得分配の改善を通じて、生産性の向上が不可欠」と強調している。
- 28 日、パラグアイ上院は、満場一致で台湾輸出入銀行（Eximbank Taiwan）からの 2 億ドルのローン契約を承認。この資金は中所得層向け住宅プログラム「Che Róga Porã」（Mi Casa Bonita）を通じて、1,500 戸の住宅建設および約 1 万 5,000 件の雇用創出を目的としている。ローンは年利 6.5%、返済期間 20 年、据置期間 42 ヶ月という条件で、最終的には政府と開発金融庁（AFD）が代理保証を行う仕組み。対象は最低賃金から 5 倍までの収入世帯で、固定グアラニ返済により返済負担の見通しが立てやすい設計となっている。住宅不足の深刻さ（約 150 万世帯）を背景に、与党議員らはこの措置を画期的と位置づけ、今後は下院の同意を経て契約が正式に実行される見通し。
- 28 日、公共事業通信省（MOPC）交通副大臣庁（VMT）は、台湾から寄贈された 30 台の電気バスと充電インフラを運用するための国際一般競争入札を開始。対象となる運行ルートはアスンシオンを起点に、サンロレンソやアスンシオン空港を結ぶ 3 系統（E1～E3）で、充電設備と整備施設が必須条件となっている。入札参加締切は 7 月 4 日で、当選者には 5 年契約（条件次第で 1 年延長可）が付与され、性能評価に基づく選定が行われる予定。

（了）